

議案第1号

令和7年度 事業報告

少子高齢化の進展とそれに伴う生産年齢人口の減少により、働く意欲のある高齢者がその能力や技術、経験を活かして、年齢にかかわらず活躍できる社会環境の整備が求められています。そのため、高齢者に多様な就業機会を提供し、会員の生きがいの充実や健康の維持増進を図り、地域社会に貢献するシルバー人材センターへの期待は一層大きなものとなっています。

令和7年度は新たな役員体制のもと、理事会及び専門部会において事業に取り組んでまいりましたが、消費税のインボイス制度やフリーランス法、新公益法人制度への対応など、シルバー事業を取り巻く環境は大きく変化し、今後も厳しい状況が懸念されます。こうした状況に対応し、安定した事業運営を行うための指針として策定された「第4期中期5ヵ年計画」の目標達成に向け、会員・役職員が一丸となった取り組みを行っていく必要があります。

本年度の具体的な事業実績ですが、会員拡大の取り組みでは年間の入会者74人に対し退会者が68人、年度末の会員数は599人と、前年比1.0%（6人）の増となり、長野県全体では会員の減少に歯止めがかからない状況下で、当センターとしては良い成果を残すことができました。

また、請負・委任の契約金額は4億503万円余で前年比2.7%（1,054万円）の増加となり、派遣就業を含めた事業実績についても4億2,266万円余と、前年比3.2%（1,316万円）の増加となりました。事務費率を7%から9%に改定したことが大きく影響したこともあり、新型コロナ発生前の事業実績に戻りつつある状況です。

契約額を部門別にみると、公共部門は3.6%（335万円）の増加、民間部門の事業所等においては1.9%（414万円）の増加、また、一般家庭部門においても3.7%（305万円）の増加となり、特に外作業においては天候等の影響や対応できる会員が不足するなどの課題を抱えながらも、いずれの部門においても前年を上回る結果を出すことができました。

就業については、請負委任を基本としつつ、適正就業の推進のため「適正就業ガイドライン」に基づき「労働者派遣事業」と「有料職業紹介事業」にそれぞれ取り組み、令和7年度においては、派遣事業14社、職業紹介事業1社での就業が可能となりました。

安全対策では「安全は全てに優先する」を基本に事故ゼロを目指し、安全ミーティングの完全実施、安全装備使用の徹底等を重点に推進してきましたが、本年度は9件の事故が発生し、前年より減少したものの、まだ高水準にあるため、安全就業基準遵守の徹底と安全講習会への出席義務づけなど、今後も事故防止に向けた積極的な取り組みが必要となります。

